

平成27年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 資生堂

上場取引所 東

コード番号 4911 URL http://www.shiseidogroup.ip/

代表者 (役職名)代表取締役 執行役員社長問合せ先責任者(役職名)IR部長

(氏名) 魚谷 雅彦

(氏名) 白岩 哲明 TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成27年1月30日(金)に当社ホームページに掲載)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	555,766	3.8	18,809	△43.6	20,520	△42.0	27,823	66.1
26年3月期第3四半期	535,398	10.4	33,344	264.3	35,386	250.7	16,748	267.2

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 41,820百万円 (△25.9%) 26年3月期第3四半期 56,418百万円 (804.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
27年3月期第3四半期	69.79	69.67
26年3月期第3四半期	42.06	41.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	782,353	381,794	46.0
26年3月期	801,346	358,707	42.2

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 359,605百万円 26年3月期 338,561百万円

2. 配当の状況

2. 此当の状況	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭				
26年3月期	_	10.00	_	10.00	20.00				
27年3月期	_	10.00	_						
27年3月期(予想)				10.00	20.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上商	与	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	775,000	1.7	25,000	△49.6	26,000	△49.4	30,000	14.7	75.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 有 ③ 会計上の見積りの変更 : 有 ④ 修正再表示 : 無
 - (注)詳細については、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

398,679,658 株 26年3月期3Q

398,230,426 株

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年3月期3Q 400,000,000 株 26年3月期 400,000,000 株 2 期末自己株式数 27年3月期3Q 1,285,719 株 26年3月期 1,422,159 株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示 この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

27年3月期3Q

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Z
経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
マリー情報(注記事項)に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
続企業の前提に関する重要事象等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
:情報)海外売上高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
「旧教」(世グPグC工) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45
半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7 9
半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7 9 9
k	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日~平成26年12月31日)の国内における景況感は、政府の経済政策が下支えとなって緩やかな回復が続いているものの、円安を背景とした物価上昇などにより消費マインドが足踏み状態にあることなどから、個人消費は弱い回復となっています。国内化粧品市場も同様の影響を受け、回復傾向はみられたものの成長率は前年を下回る水準で推移しました。海外では(海外連結子会社は平成26年1月1日~平成26年9月30日)、化粧品市場は各地域の経済動向にほぼ連動しており、欧州でマイナス成長となった一方、米州およびアジアで堅調な成長を持続しました。

このような市場環境において、当社は今年度を抜本的な改革に向けた準備の年と位置付け、「お客さま起点のマーケティング実行力とブランド力の強化」、「組織と企業風土の革新」、「経営基盤の強化」に取り組んでいます。また、新たな長期ビジョンと来年度からスタートする中期経営計画の策定を進め、昨年12月17日に中長期戦略「VISION 2020」の発表を行いました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比3.8%増の5,558億円となりました。国内化粧品事業においては、第3四半期はブランドを刷新した「エリクシール」や「マキアージュ」が牽引し前年を上回りましたが、第1四半期における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響が大きく、第3四半期累計では前年同期比2.3%減の2,454億円となりました。グローバル事業においては、欧州ではデクレオールおよびカリタブランドの譲渡に伴う売上減により前年を下回りましたが、米州ではグローバルブランド「SHISE IDO」や「bareMinerals」が伸長したほか、中国ではEコマースによる販売が好調に推移し、グローバル事業全体では現地通貨ベースで前年同期比2.3%増となりました。なお、為替レートが円安傾向で推移したことにより、円換算後では前年同期比9.3%増の3,026億円となりました。その他の事業においては、好調なフード・レストラン事業に、一昨年10月にリニューアルオープンした最高級フレンチレストラン「ロオジエ」の売上が加わったことなどにより、前年同期比5.6%増の78億円となりました。

営業利益は、国内での賞与増による人件費の増加、海外でのマーケティング投資強化やアメリカ物流センターのトラブルに伴う費用増などにより、前年同期比 43.6%減の 188 億円となり、経常利益も前年同期比 42.0%減の 205 億円となりました。四半期純利益は、デクレオールおよびカリタブランドの譲渡に伴い特別利益を計上したことなどから、前年同期比 66.1%増の 278 億円となりました。

【連結】 (単位:百万円)

	区 分	当第3四半期 (累計)	構成比	前第3四半期 (累計)	構成比	増減	増減率	外貨増減率
売	国内化粧品事業	245, 368	44.2%	251, 157	46.9%	△5, 789	△2.3%	△2.3%
上	グローバル事業	302, 561	54.4%	276, 815	51.7%	25, 745	9.3%	2.3%
高	その他	7, 837	1.4%	7, 424	1.4%	412	5.6%	5.6%
	合 計	555, 766	100.0%	535, 398	100.0%	20, 368	3.8%	0.2%

国内売上高	264, 996	47.7%	271, 436	50.7%	△6, 440	△2.4%	△2.4%
海外売上高	290, 770	52.3%	263, 962	49.3%	26, 808	10.2%	2.8%

	区	分	当第3四半期 (累計)	売上比	前第3四半期 (累計)	売上比	増減	増減率
営	国内化制	姓品事業	20, 248	8.2%	28, 098	11.1%	△7,850	△27.9%
業	グローノ	バル事業	△3,148	△1.0%	3, 301	1.2%	$\triangle 6,450$	_
利	その他		1,741	15.3%	1,604	14.5%	136	8.5%
益	消去又に	は全社	△32		339		△371	_
	合 書	+	18,809	3.4%	33, 344	6.2%	$\triangle 14,534$	△43.6%
経	常利益	ž	20, 520	3.7%	35, 386	6.6%	△14,866	△42.0%
兀	半期純利	益	27, 823	5.0%	16, 748	3.1%	11,075	66.1%

※売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の実績および為替動向等を鑑み、平成26年10月31日に発表した通期の連結業績 予想を以下のとおり修正します。なお、前提となる年間為替レートは、1ドル=105.9円、1ユーロ=140.4 円、1中国元=17.2円を想定しています。

【平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日~平成27年3月31日)】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	770, 000	25,000	26, 000	30,000	75. 25
今回修正予想 (B)	775, 000	25,000	26, 000	30,000	75. 25
増減額(B-A)	5,000	0	0	0	
増減率 (%)	0.6	0.0	0.0	0.0	
(ご参考)前期実績 (平成 26 年 3 月期)	762, 047	49, 644	51, 426	26, 149	65. 65

【報告セグメント別売上高の見通し】

【報告セグメント別	(単位:百万円)			
区分	平成27年3月期 (見込)	平成 26 年 3 月期	増 減	増減率
国内化粧品事業	337,000	349, 718	\triangle 12, 718	△3.6%
グローバル事業	428,000	402, 213	25, 786	6.4%
その他	10,000	10, 114	△114	△1.1%
合 計	775,000	762, 047	12, 952	1.7%

【神経印字「草の日送」

【地域別売上高の見通し】 (単									
区分	平成27年3月期 (見込)	平成 26 年 3 月期	増 減	増減率					
国内売上高	363,000	377, 272	△14, 272	△3.8%					
海外売上高	412,000	384, 774	27, 225	7.1%					
海外売上高比率	53.2%	50.5%							

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」 という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項 本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減算しています。この結果、退職給付に係る負債が16,188百万円及び繰延税金資産が5,882百万円増加し、利益剰余金が10,303百万円及び少数株主持分が2百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ451百万円増加しています。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループでは、既存品育成を始めとしたマーケティングや事業運営スタイルの抜本的な見直しによる長期安定的な設備の稼動や収益獲得が今後見込まれること及び海外市場での持続的な成長や対応強化とグローバル展開の進展による処理統一の観点から、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当社及び国内連結子会社について海外連結子会社と同じ定額法に変更することが、経営実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は804百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ804百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数及び残存価額に対する見積りの変更

当社グループでは、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき一部の有形固定資産の耐用年数を見直しています。また、当社及び国内連結子会社では残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しています。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(参考情報)海外売上高

(単位:百万円)

区分	当第3四半期 (累計)	構成比	前第3四半期 (累計)	構成比	増減	増減率	外貨増減率
米 州	92,800	16.7%	82, 967	15.5%	9, 833	11.9%	4.9%
欧 州	75, 664	13.6%	69, 783	13.0%	5, 881	8.4%	△0.6%
アシ゛ア・オセアニア	122, 305	22.0%	111, 211	20.8%	11,094	10.0%	3.4%
[うち中国	[80, 657]	[14.5%]	[72, 444]	[13.5%]	[8, 213]	[11.3%]	[4.4%]
海外計	290,770	52.3%	263, 962	49.3%	26, 808	10.2%	2.8%

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95, 774	87, 358
受取手形及び売掛金	138, 282	124, 114
有価証券	33, 129	23, 58
たな卸資産	90, 244	111, 19
繰延税金資産	26, 568	25, 36
その他	20, 076	21, 68
貸倒引当金	△1, 487	△1, 56
流動資産合計	402, 588	391, 73
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	166, 117	167, 64
減価償却累計額	△103, 099	△106, 70
建物及び構築物(純額)	63, 018	60, 93
機械装置及び運搬具	91, 092	88, 55
減価償却累計額	△78, 320	△75, 91
機械装置及び運搬具(純額)	12, 771	12, 64
工具、器具及び備品	74, 194	73, 68
減価償却累計額	△52, 108	$\triangle 52, 43$
工具、器具及び備品(純額)	22, 086	21, 25
土地	30, 853	30, 84
リース資産	7, 359	6, 20
減価償却累計額	$\triangle 4,492$	$\triangle 2, 81$
リース資産(純額)	2,867	3, 38
建設仮勘定	3, 282	3, 59
有形固定資産合計	134, 879	132, 65
無形固定資産		,
のれん	63, 377	59, 81
リース資産	586	51
商標権	55, 173	52, 67
その他	47, 595	44, 39
無形固定資産合計	166, 732	157, 40
投資その他の資産	,	,
投資有価証券	26, 889	27, 75
長期前払費用	11, 994	11, 75
繰延税金資産	33, 118	37, 16
その他	25, 200	23, 94
貸倒引当金	△56	△5
投資その他の資産合計	97, 145	100, 55
固定資産合計	398, 758	390, 62
資産合計	801, 346	782, 35

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	50, 945	35, 681	
電子記録債務		26, 839	
短期借入金	6, 727	46, 092	
コマーシャル・ペーパー	_	2, 736	
1年内償還予定の社債	50, 000	40, 000	
1年内返済予定の長期借入金	5, 926	5, 934	
リース債務	1, 400	1,680	
未払金	48, 043	27, 693	
未払法人税等	17, 503	7,638	
返品調整引当金	11, 084	10, 931	
賞与引当金	18, 094	8, 361	
役員賞与引当金	290	158	
危険費用引当金	486	370	
構造改革引当金	122	24	
繰延税金負債	35	43	
その他	39, 123	41, 274	
流動負債合計	249, 783	255, 462	
固定負債			
社債	40, 000		
長期借入金	49, 714	29, 287	
リース債務	2, 149	2, 289	
退職給付に係る負債	60, 825	74, 345	
債務保証損失引当金	350	350	
環境対策引当金	395	395	
構造改革引当金	1,061	1,031	
繰延税金負債	33, 413	32, 832	
その他	4, 945	4, 562	
固定負債合計	192, 855	145, 095	
負債合計	442, 638	400, 558	
純資産の部			
株主資本			
資本金	64, 506	64, 506	
資本剰余金	70, 258	70, 258	
利益剰余金	203, 452	212, 703	
自己株式	△2, 682	$\triangle 2,425$	
株主資本合計	335, 535	345, 043	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3, 544	4,670	
為替換算調整勘定	19, 690	27, 887	
退職給付に係る調整累計額	△20, 207	$\triangle 17,994$	
その他の包括利益累計額合計	3, 026	14, 562	
新株予約権	941	997	
少数株主持分	19, 204	21, 191	
純資産合計	358, 707	381, 794	
負債純資産合計	801, 346	782, 353	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日
	至 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	至 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	535, 398	555, 766
売上原価	131, 515	138, 115
売上総利益	403, 882	417, 651
販売費及び一般管理費	370, 538	398, 841
営業利益	33, 344	18, 809
営業外収益	•	
受取利息	732	873
受取配当金	614	547
持分法による投資利益	_	167
受取家賃	649	756
補助金収入	692	131
為替差益	935	343
その他	757	810
営業外収益合計	4, 381	3, 631
営業外費用		
支払利息	1, 322	974
持分法による投資損失	8	_
その他	1,008	946
営業外費用合計	2, 339	1, 920
経常利益	35, 386	20, 520
特別利益		
事業譲渡益	_	22, 137
固定資産売却益	1, 842	818
投資有価証券売却益	600	0
特別利益合計	2, 443	22, 956
特別損失		
減損損失	927	_
構造改革費用	5, 777	2, 040
関係会社整理損	_	127
固定資産処分損	680	657
投資有価証券売却損	4	29
投資有価証券評価損	11	0
特別損失合計	7, 400	2, 856
税金等調整前四半期純利益	30, 429	40, 620
法人税、住民税及び事業税	10, 098	9, 786
法人税等調整額	1, 615	964
法人税等合計	11, 713	10, 751
少数株主損益調整前四半期純利益	18, 715	29, 868
少数株主利益	1, 967	2, 045
四半期純利益	16, 748	27, 823

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18, 715	29, 868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2, 002	1,057
為替換算調整勘定	35, 614	8, 693
退職給付に係る調整額	40	2, 218
持分法適用会社に対する持分相当額	45	$\triangle 17$
その他の包括利益合計	37, 702	11, 951
四半期包括利益	56, 418	41,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52, 454	39, 359
少数株主に係る四半期包括利益	3, 964	2, 460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) デクレオール及びカリタブランドの譲渡によるものです。

構造改革費用

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) 筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラ及び業務を抜本的に見直す「事業構造改革」に伴う臨時 的な費用のうち、「人材・人件費マネジメントの強化」等に伴う費用であり、主なものは早期退職者の退職 割増金です。

関係会社整理損

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) オーストラリア子会社の整理に伴う損失です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内化粧品 事業	グローバル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	251, 157	276, 815	7, 424	535, 398	_	535, 398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,616	2, 137	3, 636	7, 389	△7, 389	_
計	252, 774	278, 952	11,060	542, 788	△7, 389	535, 398
セグメント利益	28, 098	3, 301	1, 604	33, 005	339	33, 344

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業 (化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいませ
 - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去339百万円です。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

グローバル事業において、米国子会社ゾートス社の、のれんの減損損失を計上しています。 なお、当該減損損失計上額は当第3四半期連結累計期間において927百万円です。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内化粧品 事業	グローバル 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表計上額 (注)3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	245, 368	302, 561	7, 837	555, 766	_	555, 766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 998	2, 303	3, 533	7, 835	△7, 835	_
計	247, 366	304, 865	11, 370	563, 602	△7,835	555, 766
セグメント利益又は損失(△)	20, 248	△3, 148	1, 741	18, 842	△32	18, 809

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業 (化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業等を含んでいます。
 - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△32百万円です。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 - 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業、グローバル事業及びその他でそれぞれ351百万円、93百万円及び6百万円増加しています。
 - 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業、グローバル事業及びその他でそれぞれ713百万円、72百万円及び18百万円増加しています。
 - 6 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数及び残存価額を変更しています。この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、国内化粧品事業で16百万円減少、グローバル事業で13百万円増加、その他で28百万円減少しています。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。